

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
1869 (M2)	・横浜根岸の米国人の牧場にわが国初の風車設置			
1888 (M21)	・3月 横浜のフェリス女学院に給用水用風車設置			
1947 (S22)	・本岡玉樹が日本学術振興会の風車研究特別委員となり、電気試験所で風車研究を実施			
1948 (S23)			・5月 日本電機工業会(JEMA)、任意団体として設立(1954年3月 社団法人発足)	
1949 (S24)	・本岡玉樹「風車と風力発電」(オーム社)出版 ・山田基博が札幌に(株)山田風力電設工業所を設立し山田風車の本格的製造を開始			
1954 (S29)	・北海道庁、補助対象風車決定のための性能試験実施、山田風車を採用			
1958 (S33)				・6月 デンマーク、Risoe国立研究所設立
1971 (S46)			・通産省工業技術院機械技術研究所設置(1937年(S12)に設置された機械試験所を改称)	・2月「ラムサール条約」採択
1972 (S47)				・ローマクラブ「成長の限界」発表 ・6月 国連人間環境会議開催(ストックホルム)、「人間環境宣言」、「環境国際行動計画」採択 ・12月 国連環境計画(UNEP)設立
1973 (S48)	・足利工大・三重大で風力の研究開始 ・日本大学が南極越冬隊で風力発電機の実証試験			・第一次オイルショック ・3月「ワシントン条約」採択
1974 (S49)		・7月 サンシャイン計画(新エネルギー技術研究開発制度)発足		・11月 IEA 設立
1975 (S50)	・鶴岡高専、山形大学で風車の研究開始		・5月 日本太陽エネルギー学会設立(1961年7月設立の「日本太陽エネルギー協会」より改組)	・12月「ラムサール条約」発効
1976 (S51)	・東海大学で風力利用システムの研究開始			・7月「ワシントン条約」発効
1977 (S52)	・「小型風車ハンドブック」(三野、牛山;パワー社)出版	・科学技術庁「風エネルギー研究会」発足	・11月 風力エネルギー協会設立(事務局は足利工業大学牛山研究室、60名でスタート)、会則制定、開始 ・12月 機関紙「風力エネルギー」創刊	・10月 IEA R&D WECS開始
1978 (S53)	・機械技術研究所が風力変換システムの研究(通商産業省・指定研究)開始(1978-2000年度)	・ムーンライト計画 1978~1993年(省エネルギー技術研究開発プロジェクト) ・科学技術庁の「風トピア」計画	・2月 日本から風力発電技術訪米調査団(大学、企業グループ) ・4月 協会設立総会 80名参加、会長に佐貫亦男氏就任 ・4月 IEA R&D WECSに日本参画	・第二次オイルショック ・11月 米国、PURPA法成立
1979 (S54)		・9月 エネルギーの使用の合理化に関する法律制定	・第1回風力エネルギー利用シンポジウム開催	・2月 第1回世界気候会議開催(ジュネーブ)
1980 (S55)	・島津製作所、農水省のクリーンエナジー計画で研究開始 ・小松製作所、風力熱システムの研究開始 ・12月 MHI 40kW試作風車完成	・5月 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律(代エネ法)公布	・9月 (財)新エネルギー財団(NEF)設立 ・10月 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)設立	
1981 (S56)	・NEDO 100kW級パイロットプラントの開発開始(1981-1985年度)		・事務局移転、日本科学技術振興財団開発振興室へ、現在に至る	

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
1981 (S56)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 三菱電機5kWダリウス風車を神戸市市章山に設置 ・北海道農業試験場で熱変換式2号機風車(島津熱システム+山田風車:20kW)製作 ・機械技術研究所、直径6mの尾翼式水平軸型風車の開発開始(ヤマハ受託) 		<ul style="list-style-type: none"> ・4月 山田基博、春の褒章で「風力発電装置の発明考案に精励」による黄綬褒章を受章 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月 新・再生エネルギー国連会議開催(ナイロビ)
1982 (S57)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次風トピア計画、秋田県大潟村20kW風車による水素エネルギー貯蔵システム 			<ul style="list-style-type: none"> ・9月 EWEA設立 ・5月 UNEP管理理事会特別会合(ナイロビ会議)開催(ナイロビ)、「ナイロビ宣言」、「1982年の環境:回顧と展望」採択
1983 (S58)	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDO(IHI) 100kW風車(2枚翼)三宅島に設置、実証試験 ・九州電力、沖永良部島にMHI 300kW機(ヘリコプタープレート)設置、運転開始 ・ヤマハ、静岡県エネルギー展示施設に納入 ・南極基地用風力タービン1kW、日大粟野教授と国立極地研究所との共同開発 			
1984 (S59)			<ul style="list-style-type: none"> ・「風力利用に関する環境・安全マニュアル」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と開発に関する世界委員会発足
1985 (S60)				<ul style="list-style-type: none"> ・3月「オゾン層の保護のためのウィーン条約」採択 ・4月「国際熱帯木材協定(ITTA)」発効
1986 (S61)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力、HMZ社150kW 性能評価試験実施(1986-1988) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月 系統連系技術要件ガイドライン策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月「日本の風車」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 チェルノブイリ事故 ・逆オイルショック
1987 (S62)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 機械技術研究所、つくばにサンシャイン計画による試験研究機第一号(WINDMEL-ヤマハ 15m型、15kW×1基)運転開始 			<ul style="list-style-type: none"> ・国連/環境と開発に関する世界委員会「ブルントラント報告」 ・9月「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択
1988 (S63)				<ul style="list-style-type: none"> ・3月 IEC TC88委員会設置 ・9月「ウィーン条約」発効 ・11月 温室効果ガスに関する政府間パネル(IPCC)開催
1989 (H1)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 機械技術研究所が大型風力発電システムの解析・評価開始(1989-1998年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・1月「モントリオール議定書」発効 ・3月「バーゼル条約」採択
1990 (H2)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 NEDO 大型風力発電システム開発(1990-1998年度)、全国風況調査(1990-1993年度)、集合型風力発電システムの制御技術の開発(1990-1997年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月「地球温暖化防止行動計画」策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・11月 第2回世界気候会議開催(ジュネーブ)、IPCC 第1次評価報告書
1991 (H3)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 愛媛県瀬戸町 MHI 100kW、農水省補助金による熱利用風車第一号運転開始 ・NEDO 大型風力発電システム(MHI 500kW)の開発開始 ・8月 立川町の風況調査開始(三重大、名大、足工大、鶴岡高専) ・ヤマハ、30m型(100kW)運転試験後開発終了(沖縄電力牧港) ・南極あすか基地に1kW風車設置(13年間稼働) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)制定 ・4月 経団連「地球環境憲章」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「風の学校」、山形県立川町(現・庄内町)開催 ・三重大学がオランダ・デルフト工科大学との国際共同研究によりMieペーンをEWEC'91(アムステルダム)で発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・独 電気供給法EFL制定
1992 (H4)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 NEDO(東北電力)、竜飛崎に集合型風力発電の実証試験として竜飛ウインドパーク (MHI 275kW×5基) 1,375kW運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油代替エネルギー開発及び導入促進に関する法律(代エネ法)改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・JWEAがEWEAへ加盟(日本支部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月「生物多様性条約」採択、「バーゼル条約」発効 ・5月「気候変動枠組条約」採択

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
1992 (H4)	・8月 寿都町、自治体による風車第一号(ヤマハ 16.5kW×5基)82.5kW運転開始	・4月 電力会社による余剰電力購入メニューの発表・実施		・6月 国連環境開発会議(地球環境サミット)開催(リオ・デ・ジャネイロ)、「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」署名開放、「環境と開発に関するリオ宣言」「アジェンダ21」、「森林原則声明」採択
1993 (H5)	・3月 NEDO 全国風況マップ(1kmメッシュ)報告 ・3月 NEDO(沖縄電力)、宮古島に集合型風力発電の実証試験として(MHI 250kW×2基)500kW運転開始 ・5月 立川町(現庄内町)、自治体による売電第1号(Kenotech 100kW×3基)300kW運転開始 ・6月 NEDO(IHI) 300kW風車を東京電力、10月 北海道電力に納入 ・11月 北海道電力、泊村に実証試験設備として「ほりかつぶ風力発電所」(MHI 275kW×2基)550kWを設置	・ニュー・サンシャイン計画(2020年目標/再生可能エネルギー発電4400億kWhの研究P)発足 ・11月「環境基本法」制定	・第1回新エネルギーシステム国際会議(横浜)	・2月 国連の経済社会理事会に「持続可能な開発委員会(CSD)」発足 ・10月 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク専門家会合開催(富山) ・12月「生物多様性条約」発効 ・IEC、風車の国際標準の初版を発行
1994 (H6)	・9月 関東国際学園(勝浦市)、民間による売電風車第一号(NEG-Micon 250kW×1基) 運転開始	・12月「新エネルギー導入大綱」、「環境基本計画」決定 ・閣議決定(風力発電の導入目標:2000年に2万kW)	・第1回全国「風サミット」開催	・3月「気候変動枠組条約」発効 ・6月「砂漠化対処条約」採択 ・9月「北西太平洋地域海行動計画」第1回政府間会合開催(ソウル)
1995 (H7)		・4月 NEDO「風力開発フィールドテスト事業」(2000年度より「風力発電フィールド事業」に移行)(1995-2005年度)、「地域新エネルギービジョン策定事業」 ・4月「電気事業法」改正(電気事業者の参入が可能に)	・NEF 新エネルギー産業会議に「風力委員会」発足	・3月 気候変動枠組条約第1回締結国会議(COP1)開催(ベルリン)、IPCC第2次評価報告書
1996 (H8)	・1月 梶山形風力発電研究所 売電専業民間 第1号(Micon 400kW×2基)800kW操業開始 ・3月 NEDO「風力発電導入ガイドブック」初版発行 ・10月 NEDO 竜飛岬にMHI 500kW実証プラント完成	・「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会)策定	・7月 風力発電推進市町村全国協議会発足 ・NEF「21世紀型新エネルギー機器等表彰(2000年より新エネ大賞)」開始 ・東北電力(株)「集合型風力発電システム竜飛ウインドパーク」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 ・梶山形風力発電研究所/梶広放社「山形風力発電所」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞	・7月 気候変動枠組条約第2回締結国会議(COP2)開催(ジュネーブ) ・12月「砂漠化対処条約」発効 ・ISO「環境マネジメントシステム・環境監査規格」制定
1997 (H9)	・三重大学がドップラーソーダによる高層の風況観測に着手 ・5月 三浦ウインドパークにNEDOフィールドテスト事業による風車第1号(NEG-Micon 400kW×1基)運転開始 ・7月 荏原製作所、風力発電による売電事業会社エコパワー社を設立	・3月 電気事業法に規定する発電用風力設備の技術基準 ・4月 NEDO「新エネルギー事業者支援対策事業」、「地域新エネルギー導入促進事業(発電所建設費の補助制度)」 ・6月 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)施行 ・経団連「環境自主行動計画」策定 ・11月 風力発電導入目標:2010年までに30万kW決定	・3月 佐貫赤男会長が逝去、牛山泉副会長が会長代理 ・6月「風のがっこう」デンマーク、設立	・7月 国連環境開発特別総会開催(ニューヨーク) ・12月 気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)開催(京都)、「京都議定書」採択
1998 (H10)	・荏原製作所、NEGミコン社と合弁で風車専門のメンテナンス会社ウインドサービス社を設立	・3月 系統連系ガイドラインの見直し ・4月 閣議、温暖化防止条約の京都議定書に署名決定 ・5月「家電リサイクル法」、「省エネ法」成立 ・6月「地球温暖化対策推進大綱」策定 ・10月「地球温暖化対策推進法」成立 ・電力会社による長期固定価格買取制度開始	・5月 会長に清水幸丸氏就任	・3月 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク第1回政府間会合開催(横浜) ・9月「ロッテルダム条約」採択 ・11月 気候変動枠組条約第4回締結国会議(COP4)開催(ブエノスアイレス)、「ブエノスアイレス行動計画」
1999 (H11)	・2月 三重県久居市、自治体によるウインドファーム(Lagerwey 750kW×4基)3,000kW運転開始		・JIS C 1400-2 風力発電システム 第2部 小型風力発電システムの安全基準解	

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
1999 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> 4月 NEDO 離島用風力発電システム等技術開発(1999-2002年度) 4月 室蘭市、国内初の単機容量1000kW機(MHI 1000kW×1基)運転開始 6月 標高1,000m袖山高原、エコ・ワールドくずまき風力発電機(NEG-Micon 400kW×3基)1,200kW運転開始(高所風車第1号) 7月 日本風力開発(株)設立 10月 (株)ユーラスエナジー 苫前、北海道苫前町に国内初の大型ウインドファーム(BONUS 1,000kW×20基)20,000kW運転開始 機械技術研究所、WINDMEL-III(FHIと共同開発)、筑波で運転試験 		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄電力(株)/沖縄新エネ開発(株)/日立製作所/日立エンジニアリングサービス「離島用風力発電ハイブリットシステム」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 10月 気候変動枠組条約第5回締結国会議(COP5)開催(ボン)
2000 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 丸紅(株)、北海道島牧村で風力発電事業に参入、はまなす風力発電(NEG-Micon 750kW×6基)4,500kW運転開始 4月 FHI、40kW型SUBARU15/40開発開始、10月完成 10月 電源開発(株)、(株)ドリームアップ苫前、北海道苫前町で風力発電事業に参入(Vestas 1,650kW×14基、日立-Enercon 1,500×5基)30,600kW運転開始 12月 日本風力発電事業者懇話会(WPDA)設立。5社(ユーラスエナジー、エコ・パワー、日本風力開発、電源開発、丸紅)でスタート 日本製鋼所が600KW風力発電装置用タワー製造を開始 三重大学が風力エネルギー研究用の大型風洞を導入 鳥取大学が沙漠環境風洞を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 NEDO「新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業」 6月「循環型社会形成推進基本法」制定 10月 電力各社、グリーン電力基金発足 11月 日本自然エネルギー(株)、グリーン電力証書システム発表 	<ul style="list-style-type: none"> 日本大学、国連大学、UNESCOが共催し、風力発電の国際セミナーを国連大学ホールで開催(350名参加) (株)トーメンパワー 苫前「苫前グリーンヒルウインドパーク」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 (株)ドリームアップ苫前「苫前ウインビラ発電所」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 1月「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」採択 11月 気候変動枠組条約第6回締結国会議(COP6)開催(ハーグ)
2001 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> 8月 北海道浜頓別町、日本初の市民風車「はまかぜ」ちゃん(BONUS 990kW×1基)運転開始 9月 銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、グリーン電力証書による売電風車第一号(TACKE 1,500kW×1基)運転開始 11月 (株)ユーラスエナジー岩屋、青森県東通村に「岩屋ウインドファーム」(BONUS 1,300kW×25基)32,500kW運転開始 11月 トーメンパワーホールディングス設立(トーメンより分社化) 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 総合エネルギー調査会新エネルギー部会報告、2010年の風力発電導入目標を300万kWに設定 4月 主要電力会社、電力購入価格入札制に移行 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 (独)産業技術総合研究所(AIST)発足 6月 足利工大で第1回風力エネルギー利用総合セミナー開催 10月 富士重工「SUBARU15/40」グッドデザイン賞受賞 11月 足利工大で第1回自然エネルギー利用総合セミナー開催 12月 日本風力発電協会(JWPA)任意団体として設立(2005年7月 有限責任中間法人発足) JIS C 1400-1 風力発電システム 第1部 安全要件 富士重工業(株)「スバル小型風力発電システム」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 (株)石田製作所「ダブルクロスフロー型風力発電機付照明灯「エコもん」」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> IPCC第3次評価報告書 5月「ストックホルム条約」採択 7月 WWEA設立 7月 気候変動枠組条約第6回締結国会議(COP6)再開会開催(ボン)、「ボン合意」 11月 気候変動枠組条約第7回締結国会議(COP7)開催(マラケシュ)、「マラケシュ合意」
2002 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 NEDO FHI離島用風車(100kW)、沖縄県伊是名島に2機の実証機を設置し試験開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)改正 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 会長に牛山泉氏就任 6月「風のがっこう京都」設立 7月 第1回 WWEA開催(ベルリン) 	

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
2002 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> 8月 風力発電事業者懇話会 7社体制となる。(新参加:住友商事、三菱重工業) 10月 ㈱ ユーラスエナジーホールディングス発足(トーメンパワーより商号変更) 	<ul style="list-style-type: none"> 「新エネルギー等事業者支援対策事業」が国の直轄事業に移行 3月「地球温暖化対策推進大綱」決定 6月「エネルギー政策基本法」成立 	<ul style="list-style-type: none"> JIS C 1400-12 風力発電システム 第12部 風車の性能計測方法 三菱重工業㈱、三菱電機㈱「永久磁石式多極同期発電機を用いた低騒音・高性能可変速ギアレス風車」新エネ大賞・経済産業大臣賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 EWEA・グリーンピース「Wind Force 12」構想発表 6月 日本が「京都議定書」締結 8月 持続可能な開発に関する世界首脳会議開催(ヨハネスブルグ)、「ヨハネスブルグ宣言」 10月 気候変動枠組条約第8回締結国会議(COP8)
2003 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> 3月 NEDO 局所的風況マップ(500mメッシュ)報告 3月 ㈱Jウインド東京、東京臨海風力発電所(Vestas 850kW×2基)1,700kW運転開始 3月 日本風力開発㈱東京証券取引所 マザーズ市場に上場(風力発電専業ベンチャー企業第1号) 4月 NEDO 風力発電電力系統安定化等技術開発(2003-2007年度) 4月 MHI、日本最大MWT-S2000 沖縄新エネ開発へ納入 9月 台風14号による宮古島風力発電設備の被害 12月 北海道せたな町、自治体による洋上(湾内)風力発電所(Vestas 600kW×2基)1,200kW運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4月「電気事業者による新エネルギー等利用に関する特別措置法(RPS法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 足利工大「わが国における風力発電の普及啓発」文部科学大臣賞受賞 東京大学の風況シミュレーション・サイティングツール「MASCOT」がEWECでポスター賞を受賞 ㈱CRCソリューションズ「風力発電適地選定支援システム”WinPAS”」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> EU、欧州排出権取引制度開始 9月「カタールヘナ議定書」発効 12月 気候変動枠組条約第9回締結国会議(COP9)開催(ミラノ)
2004 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 住友商事(現サミットエナジーホールディングス ㈱)山形県酒田市に民間による洋上(湾内)風力発電所(Vestas 2,000kW×8基)16,000kW運転開始 2月 島根企業局、電力安定化装置(超高速フライホイール)併設風車第1号(DeWind 600kW×3基)1,800kW運転開始 3月 三菱電機5kWダリウス風車(神戸市市草山)、23年間続いた運用を停止 4月 NEDO 冬季雷調査事業(2004-2006年度) 4月 サミットエナジーホールディングス㈱設立(住友商事より独立) 12月 ㈱トーメンパワー釜石、釜石広域ウインドファーム(MHI 1000kW×43基)42,900kW運転開始 MHI 香焼町長浜地区にブレード製造とナセル組立の専用工場を建設 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 環境省令第6号「自然公園法施行規則の一部改正」施行 6月「エネルギー政策基本法」施行 10月「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> 5月「風のがっこう栃木」設立 6月 小型風力・太陽光発電普及協会設立 総合資源エネルギー調査会の新エネルギー部会に、風力発電系統連系対策小委員会設置 台風14号による風力発電設備の倒壊事故調査報告(沖縄電力によるわが国初めての本格的な事故原因調査) 9月 土木学会に「風力発電設備耐風設計小委員会」設置 特定非営利活動法人北海道グリーンファンド「市民出資型風力発電事業による新エネルギー導入」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 2月「ロッテルダム条約」発効 5月「ストックホルム条約」発効 12月 気候変動枠組条約第10回締結国会議(COP10)開催(プエノスアイレス)
2005 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> 4月 日本型風力発電ガイドライン策定事業(2005-2007年度) 9月 鳥取県北栄町、北条砂丘風力発電所(REpower 1,500kW×9基)13,500kW自治体による大型ウインドファーム運転開始 10月 日本製鋼所、ブレード製造開始 11月 北海道宗谷岬・㈱ユーラスエナジー宗谷(MHI 1,000kW×57基)57,000kW大型ウインドファーム運転開始 12月 FHI、国内初の大型ダウンウインド風車 SUBARU80/2.0 (1,980kW) 波崎に設置 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 京都議定書目標達成計画閣議決定 3月 2030年のエネルギー需要展望報告書公表 4月「石油代替エネルギーの供給目標決定について」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> JWEAがGWECに理事として参画 JIS C 1400-11 風力発電システム 第11部 騒音測定方法 岩手県葛巻町「くずまきの環境は未来の子どもたちへの贈りもの」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> GWEC 設立 2月「京都議定書」発効 3月 G8英国ダービーシャー環境・開発大臣会合開催 7月 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ発足 11月 気候変動枠組条約第11回締結国会議(COP11)、COP/MOP1開催(モントリオール)
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> 1月 MHI、MWT92/2.4完成 横浜工場で運転開始 7月 室蘭で日本製鋼所J70(1,500kW×1基)の運転開始 8月 駒井鉄工、KWT300プロトタイプ(300kW×1基)を富津工場に設置 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 NEDO 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 8月 会長に関和司氏就任 10月 再生可能エネルギー2006国際会議開催(幕張メッセ・千葉) 足利工大がエネルギー教育拠点大学に選定される 	

	開発・導入※1	導入促進策	日本風力エネルギー協会等の活動※2	世界の動き
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> 10月 CEF南あわじウインドファーム(株)単機容量国内最大機(GE 2,500kW×15基)37,500kW運転開始 11月 日本風力開発(株)青森県六ヶ所村で国内第1号蓄電池併設ウインドファーム着工 12月 (株)グリーンパワー郡山布引、国内最大ウインドファーム、郡山布引高原風力発電所(2000kW×33基)65,980kW運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 RPS法評価検討小委員会により2006-2009年度までの義務量の変更(高上げ) 5月 「新・国家エネルギー戦略」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 櫻井技研工業(株)「風力発電タワー用メンテナンス装置」新エネ大賞・経済産業大臣賞受賞 富士重工業(株)「SUBARU80/2.0ダウンウインド型風力発電システム」新エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ第一回閣僚会合開催(シドニー) 10月 気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話(G20対話)第2回閣僚級会合開催(モンテレー) 11月 気候変動枠組条約第1回締結国会議(COP12)、COP/MOP2開催(ナイロビ)
2007 (H19)		<ul style="list-style-type: none"> 3月 RPS法小委員会により2010年度以降2014年度までの利用目標量(義務量)160億kWhの設定 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 風力発電施設と自然環境保全に関する研究会設置(経済産業省・環境省)(以降,5月(2回),6月,8月に研究会を実施して8月に論点整理を提示) 10月 第2回新エネルギー世界展示会にて、日本風力エネルギー協会30周年記念行事「風力発電 国際シンポジウム」開催 11月 日本風力エネルギー協会30周年記念 第29回風力エネルギー利用シンポジウム開催(於、科学技術館) 11月 JWEA協会誌「風力エネルギー通巻83号30周年記念号」発行 三菱重工業(株)「世界を目指す三菱重工の2.4MW風車」新エネ大賞・新エネルギー財団会長賞受賞 横浜市環境創造局「ハマウイング横浜市風力発電 	<ul style="list-style-type: none"> IPCC第4次評価報告書 3月 欧州理事会、2020年までに温室効果ガス20%削減決定 6月 G8ハイリゲン・サミットで2050年までに温室効果ガス50%削減合意 9月 エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合開催(ワシントン)
2008 (H20)			<ul style="list-style-type: none"> 6月 建築基準法改正 8月 第3回新エネルギー世界展示会にて、「風力発電 シンポジウム」開催 11月 第30回風力エネルギー利用シンポジウム開催(於、科学技術館) 電源開発(株)「郡山布引高原風力発電所」新エネ大賞・新エネルギー財団会長賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 アメリカDOE 2030年RE20%発表 7月 洞爺湖サミット 9月 サブプライム破たん

※1 風力発電設備の運転開始年月は、NEDOホームページで公表されているデータ(2007年3月現在)によるものとする。

※2 ゴシック体表記は、日本風力エネルギー協会の活動を示す。